**第17章 財政**

**1.大阪府の財政**

**普通会計**

　昭和60年度の普通会計決算額は、歳入総額１兆5254億円、歳出総額１兆5148億円となり、前年度に比べて歳入は6.1％、歳出は6.2％の増加となった。  
　60年度の収支状況をみると、歳入から歳出を単純に差引いた形式収支は、106億円の黒字で、事業の繰越などにより、翌年度に繰り越すべき財源63億円を差し引いた実質収支は、44億円の黒字となり、４年連続の黒字決算となった。  
　しかし、財政構造面での硬直化はさらに進み、硬直度合を判断する指標とされている経常収支比率は、前年度より1.4％高くなり93.7％となった。

**歳入**

　歳入構造を見ると、自主財源の割合は74.5％と前年度（構成比73.9％）に比べ0.6ポイントの上昇となった。  
　府税収入については、60年度の決算額が9102億円で、前年度に比べ575億円、6.7％増となり、前年度伸び率を下回り、全国的にも依然として低い伸び率となっている。  
　国庫支出金は、生活保護費などの国庫補助負担率の引下げによる影響や地方交付税の不交付団体への移行に伴い、義務教育費国庫負担金のカットを受けたことにより、前年度比0.4％の徴増にとどまった。地方債については、公共施設の建設事業などに充てる通常債のほか減収補てん債の発行等により、前年度比20.3％の大幅増となった。

**歳出**

　歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めているのは教育費（構成比38.0％）で、以下、土木費（同16.8％）、公債費（同9.8%）の順となっている。  
　前年度と比較して伸びの大きい主なものは、災害復旧費が25.0%増で最も多く、以下、土木費（前年比14.3％増）、民生費（同9.1％増）の順となっている。  
　また、性質別では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が、前年度に比べ4.7％、394億円（構成比57.8％）の増で、歳出総額の伸びを下回り、構成比も前年度に比べて0.8ポイント低下した。  
　普通建設事業費や災害復旧事業費などの投資的経費については、前年度に比べS.9%、190億円（構成比15. 4％）の増となり、52年度以来の高い伸びとなった。

**2.市町村の財政**

　昭和60年度の府下市町村普通会計決算額は、歳入が２兆2956億円、歳出が２兆2860億円となり、前年度に比べて、それぞれ3.9％増、4.0％増と前年度に引き続き低い伸びとなった。これは、歳入面では、製造業の不振や円高不況等による法人関係税の伸び悩みによるものであり、歳出面では、人件費の節減合理化がはかられたこと等が原因とみられる。  
　55年度黒字に転じた形式収支は今年度も96億円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支では２億円の黒字となったが、黒字幅は年々縮小している。  
　本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、下水道会計・国民健康保険会計等への繰出金や扶助費の大幅な増により、前年度に引き続き23億円の赤字となった。  
　また、市町村ごとの実質収支では、赤字団体は13市２町村の15団体で、前年度黒字団体であった守口市、松原市の２団体が赤字団体に転落し、逆に摂津市と柏原市が黒字に転じたため、全体としては、前年度と同数となった。

**歳入**

　歳入決算額を科目別にみると、地方財政の根源となる地方税は8.7% （952億円）の増と低い伸び率であるが、地方交付税4.6％、国庫支出金5.8％の減等により、歳入総額に占める割合は年々高くなっている。

**歳出**

　歳出を目的別にみると、土木費が5323億円（構成費23.3％）で最も多く、以下、民生費の4666億円（同20. 4％）、教育費の3265億円（同14.2%）の順で、順位は前年度と同様であった。